

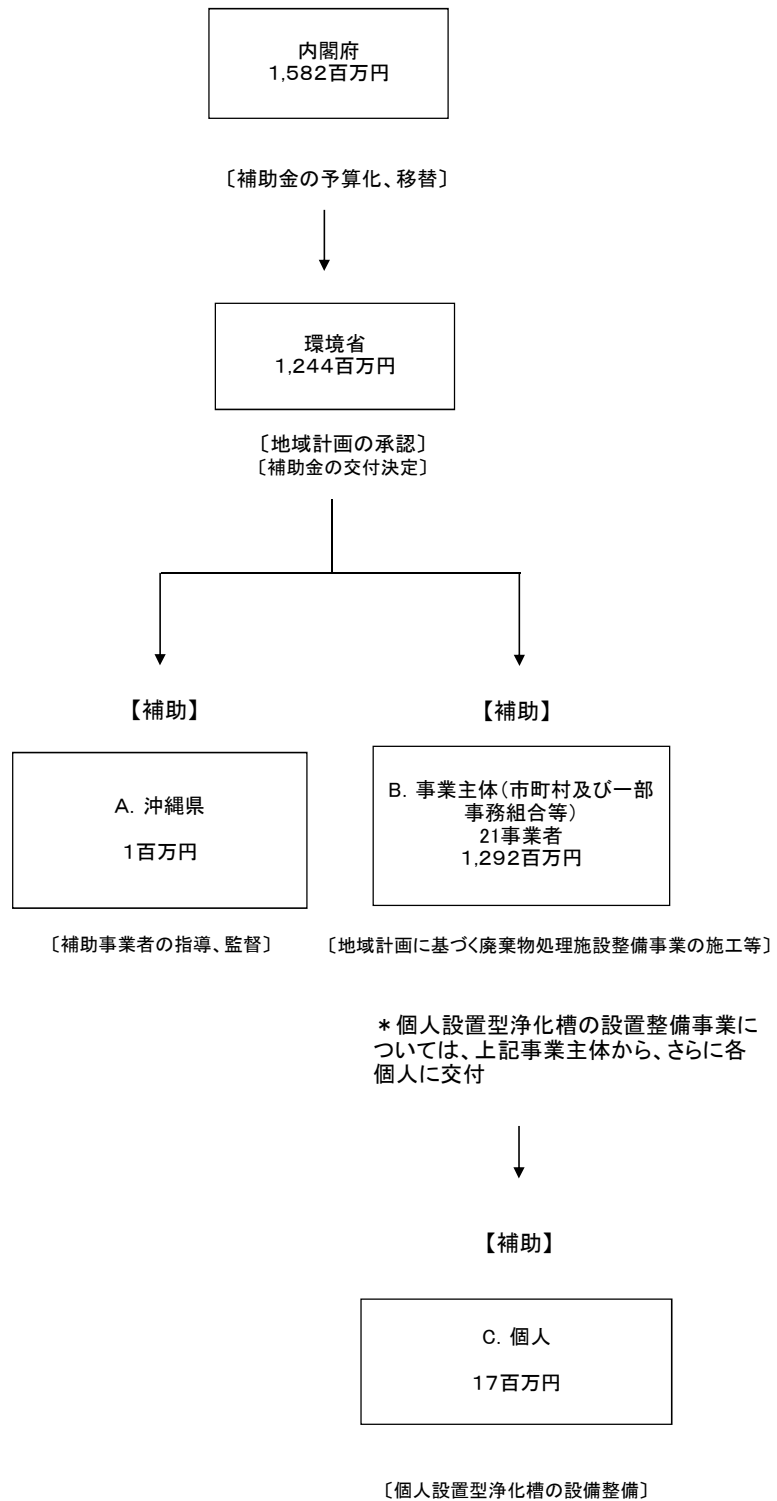
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	廃棄物処理施設整備に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	総務課事業振興室		岩井 一郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第2項		関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月25日閣議決定) 沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収推進施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備)の費用について、交付金を交付。 交付金の交付率は1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,216	3,058	1,533	1,347	913	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-880	2,303	49	154		
		計	2,336	5,361	1,582	1,501	0	
	執行額	2,036	4,415	1,293				
執行率(%)	87%	82%	82%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	一般廃棄物のリサイクル率(沖縄県)		成果実績	%	12.3	13.7	—	22.0
			達成度	%	55.9	62.3	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	循環型社会形成推進交付件数(沖縄県)		活動実績 (当初見込み)	交付件数	25	26	26 ( 25 )	— ( 22 )
単位当たりコスト	50(百万円/箇所)		算出根拠	22年度執行額(百万円) / 22年度交付件数(団体) = 1,293 / 26 = 50(百万円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	マテリアルリサイクル推進施設	515	0	市町村等の整備需要の減少による予算減。				
	浄化槽設置整備事業	27	17					
	廃棄物循環型処理施設基幹施設	800	210					
	計画支援事業	5	2					
	有機性廃棄物リサイクル推進施設	0	150					
	焼却施設	0	500					
	施設整備に関する計画支援	0	34					
計	1,347	913						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先については市町村、一部事務組合等であり、交付金の使途については交付要綱で定める交付対象事業の範囲内となる。なお、地域計画において設定した3R推進のための目標の達成状況については、支出先において事後評価を行い、その結果を公表するとともに、移替先である環境省に報告を行っている。</p> <p>本交付金制度により循環型社会形成の基盤となる廃棄物処理・リサイクル施設の整備が推進され、リサイクル率向上等に繋がってきている。しかし、現下の地方の厳しい財政状況等により、当初の計画通り施設整備が進まない自治体が数多くあることから、執行率が低くなっている年もある。</p> <p>また、施設が建て替え時期を迎えているにもかかわらず、建て替えが進まず、施設の老朽化が進んでいるため、それに伴う地域のリスクの増加が懸念される。</p> <p>今後は、新たな施設整備に加え、既存の廃棄物処理施設の基幹的設備の改良による施設寿命の10～20年延長、さらなる熱回収の導入を図り、国・地方が協力して、合理的かつ効果的な予算執行とする必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>県内の整備需要や各事業の進捗状況等を踏まえた要求額とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.糸満市・豊見城市清掃施設組合			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	廃棄物処理施設に係る工事費	635			
計		635	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	糸満市・豊見城市 清掃施設組合	マテリアルリサイクル推進施設	635		
2	宮古島市	施設整備に関する計画支援事業	287		
3	那覇市	マテリアルリサイクル推進施設・施設整備に関する計画支援事業・浄化槽設置整備事業	283		
4	伊是名村	焼却施設	163		
5	多良間村	廃棄物処理施設基幹的設備改造	132		
6	中部北環境施設組合	施設整備に関する計画支援事業	10		
7	南城市	浄化槽設置整備事業	3		
8	うるま市	浄化槽設置整備事業	3		
9	北大東村	施設整備に関する計画支援事業	2		
10	西原町	浄化槽設置整備事業	2		